

環境農林水産常任委員会資料 (補正)

令和7年3月6日、7日

農政水産部

目次

ページ

I	予算議案	4-56
	□ 議案第70号 令和6年度宮崎県一般会計補正予算（第9号）	
	□ 議案第81号 令和6年度宮崎県沿岸漁業改善資金特別会計補正予算（第1号）	
II	特別議案	57-58
	□ 議案第95号 工事請負契約の締結について	
III	報告事項	59
	□ 損害賠償額を定めたことについて	

I 予算議案

【議案第70号】令和6年度宮崎県一般会計補正予算（第9号）

【議案第81号】令和6年度宮崎県沿岸漁業改善資金特別会計補正予算（第1号）

（単位：千円）

区分	令和6年度						令和5年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
農政水産部	48,492,932	-5,301,530	-3,907,337	-250,595	-1,143,598	43,191,402	41,022,634	41,795,775
一般会計	48,257,029	-5,262,511	-3,907,337	-211,576	-1,143,598	42,994,518	40,806,456	41,541,017
農政企画課	2,718,929	-280,889	-180,082	-10,815	-89,992	2,438,040	2,471,895	2,198,224
農業流通ブランド課	595,102	417,652	419,862	5,600	-7,810	1,012,754	404,505	599,052
農業普及技術課	3,939,761	-167,938	159,836	-93,735	-234,039	3,771,823	3,581,245	4,141,543
農産園芸課	1,946,065	-397,359	-482,734	-6,211	91,586	1,548,706	2,114,993	1,068,639
畜産振興課	8,005,339	-2,032,430	-1,808,916	136,495	-360,009	5,972,909	7,065,775	6,934,039
家畜防疫対策課	1,035,268	-46,701	-7,716	-4,446	-34,539	988,567	1,385,658	1,388,355
農村計画課	3,424,967	-534,839	-258,006	-72,033	-204,800	2,890,128	2,677,894	2,712,872
農村整備課	17,107,746	-2,898,759	-1,844,082	-852,251	-202,426	14,208,987	13,290,364	14,625,318
担い手農地対策課	3,233,907	-54,603	-51,442	148,295	-151,456	3,179,304	3,028,055	2,382,972
水産政策課	1,595,463	1,255,497	438,176	646,295	171,026	2,850,960	1,426,949	1,827,120
漁業管理課	4,654,482	-522,142	-292,233	-108,770	-121,139	4,132,340	3,359,123	3,662,883
特別会計	235,903	-39,019	0	-39,019	0	196,884	216,178	254,758
水産政策課	235,903	-39,019	0	-39,019	0	196,884	216,178	254,758

【議案第70号】令和6年度宮崎県一般会計補正予算（繰越明許費の追加）

課 名	款	項	事 業 名	金 額（千円）
農 政 企 画 課	農 林 水 産 業 費	農 業 費	鳥獣に打ち勝つ魅力あふれる農山村づくり事業	5,670
農業流通ブランド課	農 林 水 産 業 費	農 業 費	農産物等輸出拡大施設整備事業	487,474
農業普及技術課	農 林 水 産 業 費	農 業 費	活動火山周辺地域防災営農対策事業	11,700
農 産 園 芸 課	農 林 水 産 業 費	農 業 費	宮崎の農業「強い産地づくり」対策事業	248,075
	農 林 水 産 業 費	農 業 費	農業支援サービス立ち上げ支援事業	75,000
	農 林 水 産 業 費	農 業 費	施設園芸物価高騰緊急対策事業	103,990
	農 林 水 産 業 費	農 業 費	水田農業物価高騰緊急対策事業	85,400
	農 林 水 産 業 費	農 業 費	茶園更新推進事業	22,400
	農 林 水 産 業 費	農 業 費	露地園芸物価高騰緊急対策事業	93,876

【議案第70号】 令和6年度宮崎県一般会計補正予算（繰越明許費の追加）

課 名	款	項	事 業 名	金 額（千円）
畜 産 振 興 課	農 林 水 産 業 費	畜 産 業 費	未来につなぐ畜産バイオマス利活用支援事業	907,801
	農 林 水 産 業 費	畜 産 業 費	みやざきの分業型畜産支援事業	47,566
	農 林 水 産 業 費	畜 産 業 費	畜産競争力強化整備事業	1,170,767
	農 林 水 産 業 費	畜 産 業 費	酪農経営体質強化緊急支援事業	40,572
	農 林 水 産 業 費	畜 産 業 費	畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業	171,280
	農 林 水 産 業 費	畜 産 業 費	県産牛肉需要拡大加速化事業	48,225
	農 林 水 産 業 費	畜 産 業 費	畜産飼料高騰対策緊急支援事業	411,030
農 村 計 画 課	農 林 水 産 業 費	農 地 費	地籍調査事業	503,733

【議案第70号】 令和6年度宮崎県一般会計補正予算（繰越明許費の追加）

課 名	款	項	事 業 名	金 額（千円）
農 村 整 備 課	農 林 水 産 業 費	農 地 費	農業水利施設電気料金高騰対策・省エネルギー化事業	27,900
	農 林 水 産 業 費	農 地 費	県単土地改良事業	55,950
	農 林 水 産 業 費	農 地 費	公共農道整備事業	73,500
	災 害 復 旧 費	農林水産施設災害復旧費	耕地災害復旧事業	1,639,863
担 手 農 地 対 策 課	農 林 水 産 業 費	農 業 費	みやざき農業経営継承支援事業	360,000
	農 林 水 産 業 費	農 業 費	農業経営体育成支援事業	123,344

【議案第70号】 令和6年度宮崎県一般会計補正予算（繰越明許費の追加）

課 名	款	項	事 業 名	金 額（千円）
水 産 政 策 課	農 林 水 産 業 費	水 産 業 費	赤潮モニタリング体制強化事業	20,000
	農 林 水 産 業 費	水 産 業 費	漁業経営セーフティーネット対策緊急支援事業	253,161
	農 林 水 産 業 費	水 産 業 費	水産物生産流通緊急支援事業	21,931
	農 林 水 産 業 費	水 産 業 費	新たな養殖用飼料サプライチェーン創出支援事業	21,518
	農 林 水 産 業 費	水 産 業 費	「海業」振興緊急支援事業	8,100
	農 林 水 産 業 費	水 産 業 費	水産試験場施設整備事業	1,059,858

【議案第70号】令和6年度宮崎県一般会計補正予算（繰越明許費の追加）

課 名	款	項	事 業 名	金 額（千円）
漁 業 管 理 課	農 林 水 産 業 費	水 産 業 費	資源管理イオベーション事業	432
	農 林 水 産 業 費	水 産 業 費	水産業強化支援事業	38,375
	農 林 水 産 業 費	水 産 業 費	水産施設改良事業	2,221
	農 林 水 産 業 費	水 産 業 費	県単漁港維持管理事業	67,990
	農 林 水 産 業 費	水 産 業 費	県単漁港調査事業	15,577
	農 林 水 産 業 費	水 産 業 費	県単漁港建設事業	11,127
	災 害 復 旧 費	農林水産施設災害復旧費	漁港災害復旧事業	277,704
農政水産部 計 36事業				8,513,110

【議案第70号】令和6年度宮崎県一般会計補正予算（繰越明許費の変更）

課 名	款	項	事 業 名	金 額（千円）	
				補 正 前	補 正 後
畜 産 振 興 課	農 林 水 産 業 費	畜 産 業 費	畜産基盤再編総合整備事業	89,270	227,459
農 村 整 備 課	農 林 水 産 業 費	農 業 費	公共農村総合整備対策事業	651,691	896,133
	農 林 水 産 業 費	農 地 費	公共土地改良事業	4,232,750	5,668,039
	農 林 水 産 業 費	農 地 費	公共農地防災事業	1,170,687	1,749,038
漁 業 管 理 課	農 林 水 産 業 費	水 産 業 費	水産基盤（漁港）整備事業	704,000	1,191,400
	土 木 費	河 川 海 岸 費	公共農地海岸保全事業	10,000	10,250
	土 木 費	河 川 海 岸 費	公共海岸保全漁港事業	154,300	249,600
農政水産部 計 7事業				7,012,698	9,991,919

変更増額

2,979,221千円

令和6年度2月補正予算案(物価高騰対策)概要

- 長引く燃油・生産資材価格の高騰等により生産者負担が増加していることから、セーフティネット対策における生産者積立金の一部支援など、**生産者の負担軽減**に資する対策を継続して措置。
- 一方、物価高騰が続く中で、本県農水産業の生産基盤の維持・強化を図っていくためには、**生産者の経営体質の強化**も重要であることから、生産性の向上や規模拡大など、**物価高騰に負けない農水産業に向けた対策**にも併せて取り組む。

農 業

畜 産

水 産

経営体質の強化

負担軽減・セーフティネット

① 水田農業物価高騰緊急対策事業
85,400千円
燃料や肥料等の削減につながる機械導入を支援

① 露地園芸物価高騰緊急対策事業
93,876千円
・コスト削減に取り組む生産者に対し生産費の一部を支援
・コスト削減に資する機械導入を支援

① 茶園更新推進事業
22,400千円
良質な茶葉の生産に向けた茶園更新に係る経費の一部を支援

② 施設園芸物価高騰緊急対策事業
107,490千円
・ハウス本体の長寿命化や、収量向上に向けた環境制御装置の導入を支援
・木質ペレット価格の上昇分の一部を支援

農業水利施設電気料金高騰対策・省エネルギー化事業
27,900千円
・省エネルギー化に資するポンプ等の導入を支援
・農業水利施設における電気料金上昇分の一部を支援

農業セーフティネット対策緊急強化事業
213,534千円
国の施設園芸等セーフティネット構築事業に係る生産者積立金の一部を支援

① 県産牛肉需要拡大加速化事業
48,225千円
県内での牛肉消費拡大の支援及び新規市場(イスラム圏)への輸出促進

酪農経営体質強化緊急支援事業
40,572千円
出荷乳量が増加した酪農経営体に対して生産費の一部を支援

② みやぎの分業型畜産支援事業
47,566千円
預託施設における預託料上昇分の一部を支援

② 畜産飼料高騰対策緊急支援事業
411,030千円
・国産粗飼料の購入経費の上昇分の一部を支援
・国の配合飼料価格安定制度に係る生産者積立金の一部を支援

① 新たな養殖用飼料サプライチェーン創出支援事業
21,518千円
コスト低減に向けた新たな養殖用飼料のサプライチェーンの構築を支援
新地方創生交付金

① 水産物生産流通緊急支援事業
21,931千円
水価格の上昇分の一部を支援

漁業経営セーフティーネット対策緊急支援事業
253,161千円
国の漁業経営セーフティーネット構築事業に係る生産者積立金の一部を支援

区分	令和 6 年度						令和 5 年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
農政企画課 計	2, 718, 929	-280, 889	-180, 082	-10, 815	-89, 992	2, 438, 040	2, 471, 895	2, 198, 224
一般会計	2, 718, 929	-280, 889	-180, 082	-10, 815	-89, 992	2, 438, 040	2, 471, 895	2, 198, 224
（款）農林水産業費	2, 718, 929	-280, 889	-180, 082	-10, 815	-89, 992	2, 438, 040	2, 471, 895	2, 198, 224
（項）農業費	2, 718, 929	-280, 889	-180, 082	-10, 815	-89, 992	2, 438, 040	2, 471, 895	2, 198, 224
（目）農業総務費	1, 058, 471	-71, 491	-710	-5, 253	-65, 528	986, 980	908, 260	925, 607
（目）農業振興費	873, 626	-87, 834	-63, 774	-1, 040	-23, 020	785, 792	823, 105	761, 879
（目）植物防疫費	779, 303	-120, 265	-115, 598	-4, 522	-145	659, 038	733, 001	503, 486
（目）農業協同組合指導費	7, 529	-1, 299	0	0	-1, 299	6, 230	7, 529	7, 252

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
農業総務費	-71,491	職員費	945,043	-62,169	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	882,874
		連絡調整費	55,708	-3,089	農政水産部の連絡調整及び政策調整研究に要する経費【執行残に伴う補正】 1 部内連絡調整費	52,619
		農政審議会費	807	-270	農政審議会の運営に要する経費【執行残に伴う補正】	537
		新農業振興推進費	56,913	-5,963	農水産業振興長期計画及び農水産業生産構造改革の総合的な推進を図るために要する経費【執行残に伴う補正】 1 G7から始まる官民連携農業プロジェクト事業 2 農業カーボンクレジット認証スタートアップ事業 (国1/2 県1/2, 県単)	50,950
農業振興費	-87,834	中山間地域活性化推進費	853,069	-87,834	農業の生産条件が不利な特定農山村地域等において、地域の特性に即した農業の振興を図り、豊かで住みよい農山村の育成に要する経費【国庫補助決定等に伴う補正】 1 みやぎの持続可能な農山村づくり支援事業 (国定額) 2 山間地域農業持続化モデル構築事業 (国定額, 県単) 3 中山間ふるさと保全基金事業 4 日本型直接支払制度推進事業 (1) 中山間地域等直接支払交付金 (国2/4 県1/4 市町村1/4, 国1/2 県1/2, 国1/2 市町村1/2, 国1/3 県1/3 市町村1/3) (2) 環境保全型農業直接支払交付金 (国10/10, 国2/4 県1/4 市町村1/4) 5 中山間地域農業・農村デジタルサポート事業 (国1/2 県1/2)	765,235
植物防疫費	-120,265	鳥獣被害防止対策事業費	779,303	-120,265	野生鳥獣による農林作物等への被害軽減を図るため、被害防止体制の確立や被害対策指導者の育成、技術開発等に要する経費【国庫補助決定等に伴う補正】 1 鳥獣に打ち勝つ魅力あふれる農山村づくり事業 (国定額, 国5.5/10 事業主体4.5/10, 国1/2 事業主体1/2, 県単) 2 推進事務費 3 ICTを活用した総合的鳥獣被害対策実現事業 (国1/2 県1/2)	659,038
農業協同組合指導費	-1,299	農業協同組合、農業共済団体検査・指導費	7,529	-1,299	農業協同組合及び農業共済団体の検査・指導を通じて運営の適正化を図るために要する経費【執行残に伴う補正】 1 農業協同組合検査費等 2 農業共済組合検査費等	6,230

区分	令和 6 年度						令和 5 年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
農業流通ブランド課 計	595, 102	417, 652	419, 862	5, 600	-7, 810	1, 012, 754	404, 505	599, 052
一般会計	595, 102	417, 652	419, 862	5, 600	-7, 810	1, 012, 754	404, 505	599, 052
（款）農林水産業費	595, 102	417, 652	419, 862	5, 600	-7, 810	1, 012, 754	404, 505	599, 052
（項）農業費	595, 102	417, 652	419, 862	5, 600	-7, 810	1, 012, 754	404, 505	599, 052
（目）農業総務費	499, 919	443, 445	440, 435	10, 820	-7, 810	943, 364	336, 261	550, 842
（目）農業振興費	95, 183	-25, 793	-20, 573	-5, 220	0	69, 390	68, 244	48, 210

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
農業総務費	443,445	職員費	152,892	-3,800	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	149,092
		農業情報・技術対策費	18,189	-2,137	農業情報の収集、分析及び農業技術の高度化に要する経費 【執行残に伴う補正】 1 農業情報対策費	16,052
		新農業振興推進費	53,782	-2,810	総合的な「食の安全・安心」の確保及び「地産地消」と「食育」の一体的な推進に要する経費【国庫補助決定等に伴う補正】 1 みやざき食の安全・県産県消推進事業 （国1／2 市町村1／2，県単） 2 みやざき農畜水産物の架け橋構築事業	50,972
		新みやざきブランド推進対策事業費	49,474	-6,033	みやざきブランドの推進に要する経費【国庫補助決定等に伴う補正】 1 みやざき農水産業グリーン化推進事業 （1）信頼と情熱を未来につなぐ新たなブランド対策推進事業 2 みやざきブランド「強み」向上支援事業 （国定額，県単）	43,441
		農産物流通体制確立対策費	225,113	458,397	農産物の流通販売対策及び大消費地における販路拡大や合理的な流通を総合的に推進するために要する経費【国の補正予算等に伴う補正】 1 流通対策総合推進費 2 農水産物流通指導強化事業 3 農産物有利販売総合推進事業 4 農産物等輸出拡大施設整備事業 （国1／2 事業主体1／2） 5 食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業 （国1／2 事業主体1／2） 6 みやざき輸出産地ステップアップ支援事業 （国定額，県単） 7 持続的な農の物流構築事業 （国1／2 県1／2，県単）	683,510
		卸売市場対策費	469	-172	卸売市場の円滑な運営促進に要する経費【執行残に伴う補正】	297
農業振興費	-25,793	構造政策推進対策費	95,183	-25,793	6次産業化の推進に要する経費【国庫補助決定等に伴う補正】	69,390

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
					1 地域資源高付加価値化ビジネス総合支援事業 (国定額, 国1／2 県1／2, 国1／2 事業主体1／2)	-17,485
					2 みやざきローカルフードプロジェクト（LFP）強化事業 (国定額, 国1／2 県1／2)	-8,308

区分	令和 6 年度						令和 5 年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
農業普及技術課 計	3,939,761	-167,938	159,836	-93,735	-234,039	3,771,823	3,581,245	4,141,543
一般会計	3,939,761	-167,938	159,836	-93,735	-234,039	3,771,823	3,581,245	4,141,543
（款）農林水産業費	3,939,761	-167,938	159,836	-93,735	-234,039	3,771,823	3,581,245	4,141,543
（項）農業費	3,939,761	-167,938	159,836	-93,735	-234,039	3,771,823	3,581,245	4,141,543
（目）農業総務費	2,138,909	-86,851	0	-246	-86,605	2,052,058	2,075,651	1,985,620
（目）農業改良普及費	308,805	-70,907	-4,617	-53,734	-12,556	237,898	214,634	187,249
（目）農業振興費	504,572	-93,720	0	-10,287	-83,433	410,852	518,404	446,672
（目）農作物対策費	72,502	160,737	165,511	0	-4,774	233,239	89,977	856,091
（目）肥料対策費	2,466	-218	0	0	-218	2,248	2,466	2,248
（目）植物防疫費	194,260	-5,056	-1,058	-692	-3,306	189,204	79,219	114,297
（目）総合農業試験場費	718,247	-71,923	0	-28,776	-43,147	646,324	600,894	549,366

目	補正額	事項				
		事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
農業総務費	-86,851	職員費	2,094,967	-84,366	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	2,010,601
		農業情報・技術対策費	43,942	-2,485	農業情報の収集、分析及び農業技術の高度化に要する経費【執行残に伴う補正】 1 マーケット対応型産地競争力強化技術開発事業 -1,366 2 みやざき農水産業基礎研究体制強化事業 -496 3 G7宮崎発ピーマン自動収穫技術活用事業 -623	41,457
農業改良普及費	-70,907	協同農業普及事業推進費	242,117	-53,901	先進的な農業経営体の育成及び地域農業振興を図るため、農業改良普及事業の充実強化に要する経費【執行残等に伴う補正】 1 広域普及指導員活動事業 -105 2 農業改良普及センター運営事業（国定額、県単） -6,931 3 普及センター施設管理費 -46,326 4 巡回指導機器等維持・整備事業 -539	188,216
		普及指導員研修費	1,289	-334	高度で多様なニーズに対応し、効果的な普及活動を展開するために普及指導員の研修を計画的に実施し、資質の向上を図るために要する経費【国庫補助決定に伴う補正】	955
		農業経営改善総合対策費	36,466	-2,986	農業経営の分析・診断、その結果に基づく重点指導や経営管理能力の向上を図るために要する経費【執行残に伴う補正】 1 データ分析で磨く農業経営力強化事業 -470 2 みやざき農業DXスタートアップ事業 -2,516 （国1／2 県1／2）	33,480
		青年農業者育成確保総合対策事業費	28,933	-13,686	旧就農支援資金の国への償還等に要する経費【事業費の確定に伴う補正】 1 就農支援資金等対策事業 -13,686	15,247
農業振興費	-93,720	農業金融対策費	504,572	-93,720	農業経営の近代化、効率化等に必要の農業制度資金融資の円滑化等に要する経費【利子補給額の確定等に伴う補正】 1 利子補給金・助成金 -60,997 （1）みやざきの農を支えるひなた資金融通事業 (-105) （2）過年度農業制度資金利子補給金・助成金 (-60,892) （農林水産長期金融協会1／10 県9／10，県単） 2 農業改良資金対策費 -3,099 3 保証制度円滑化対策費補助金 -19,610 4 農業経営改善促進資金無利子貸付金 -10,000 5 農業金融指導事務費 -14	410,852
農作物対策費	160,737	活動火山周辺地域防災営農対策事業費	64,432	-52,732	桜島の降灰による被害を防止するための防災営農施設整備に要する経費【執行残に伴う補正】	11,700

目	補正額	事項				
		事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
					1 活動火山周辺地域防災営農対策事業 （国5／10 県1／10 事業主体4／10， 国1／2 事業主体1／2，県単）	-52,732
		農業用廃プラリサイクル促進事業費	8,070	-65	本県施設園芸の振興と環境保全を図るため、農業用廃プラスチックの総合的な適正処理体制の整備に要する経費【執行残に伴う補正】	8,005
		原油価格・物価高騰等対策事業費	0	213,534	農家経営の安定を図るため、原油価格・物価高騰等対策に要する経費【国の補正予算に伴う補正】 1 農業セーフティネット対策緊急強化事業（国定額）	213,534
肥料対策費	-218	肥料検査組織整備運営費	2,466	-218	肥料検査組織の運営及び肥料の安全確保や品質保全を図るために要する経費【執行残に伴う補正】	2,248
植物防疫費	-5,056	病害虫防除組織整備運営費	20,102	-2,574	病害虫防除組織の運営及び総合的な防除の推進と農薬の適正使用指導に要する経費【執行残等に伴う補正】 1 病害虫防除組織運営費 （国定額，国1／2 県1／2，県単） 2 病害虫防除員設置活動促進費（国定額） 3 植物防疫協会強化対策事業	-944 -58 -1,572
		農産物高品位生産指導対策費	100,916	-1,734	環境保全型農業の推進と信頼される産地体制強化に要する経費【国庫補助決定等に伴う補正】 1 みやざき農水産業グリーン化推進事業 （1）持続可能なみやざきグリーン農業構築事業 （国定額，国1／2 県1／2，県単） 2 みやざき有機農業拡大加速化事業	-1,499 (-1,499) -235
		病害虫発生予察事業費	73,242	-748	病害虫の発生予察による主要作物の適期防除及び新たな病害虫の侵入警戒の調査に要する経費【執行残等に伴う補正】 1 指定病害虫発生予察事業（国定額） 2 発生予察・侵入警戒調査システム化事業 （国定額，県単）	-308 -440
総合農業試験場費	-71,923	総合農業試験場管理費	617,972	-40,429	総合農業試験場の管理運営に要する経費【執行残等に伴う補正】 1 本場管理費 2 畑作園芸支場管理費 3 茶業支場管理費 4 亜熱帯作物支場管理費 5 薬草・地域作物センター管理費	-40,413 155 -351 120 60

目	補正額	事項				
		事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
		農事試験費	59,511	-11,617	本県農業の持続的な発展のために必要な農業技術の研究開発とその実用化に関する試験研究に要する経費【受託決定等に伴う補正】 1 一般農事試験費 -2,669 2 受託事業費（日本植物防疫協会等10／10） -8,948	47,894
		特定研究開発等促進費	40,467	-19,828	現場に密着した迅速な技術開発を図るため、国の委託等を受けて産学官連携による共同研究等を行う試験研究に要する経費【受託決定等に伴う補正】 1 特定研究開発等促進費 -19,828 （国10／10， 農業・食品産業技術総合研究機構等10／10）	20,639
		農業研究機能高度化推進対策費	297	-49	技術調整会議機能や研究体制の強化に要する経費【執行残に伴う補正】	248

区分	令和 6 年度						令和 5 年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
農産園芸課 計	1, 946, 065	-397, 359	-482, 734	-6, 211	91, 586	1, 548, 706	2, 114, 993	1, 068, 639
一般会計	1, 946, 065	-397, 359	-482, 734	-6, 211	91, 586	1, 548, 706	2, 114, 993	1, 068, 639
（款）農林水産業費	1, 946, 065	-397, 359	-482, 734	-6, 211	91, 586	1, 548, 706	2, 114, 993	1, 068, 639
（項）農業費	1, 946, 065	-397, 359	-482, 734	-6, 211	91, 586	1, 548, 706	2, 114, 993	1, 068, 639
（目）農業総務費	196, 858	-2, 186	0	0	-2, 186	194, 672	181, 094	187, 151
（目）農作物対策費	1, 747, 044	-395, 173	-482, 734	-6, 211	93, 772	1, 351, 871	1, 932, 377	879, 966
（目）食糧管理費	2, 163	0	0	0	0	2, 163	1, 522	1, 522

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
農業総務費	-2,186	職員費	196,858	-2,186	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	194,672
農作物対策費	-395,173	農産園芸対策推進費	8,809	-695	農産園芸特産物に係る生産振興対策の推進に要する経費【執行残に伴う補正】	8,114
		強い産地づくり対策事業費	1,079,949	-583,036	農産物の生産性向上や高付加価値化、コスト削減など産地収益力の強化を図るために要する経費【事業費の確定等に伴う補正】 1 宮崎の農業「強い産地づくり」対策事業 (国又は国基金管理団体1／2 事業主体1／2) -627,550 2 農業用ハウス強靱化緊急対策事業 (国定額, 国1／2 事業主体1／2) -30,486 [新] 3 農業支援サービス立ち上げ支援事業 (国定額, 国1／2 事業主体1／2) 75,000	496,913
		硫黄山周辺地域水田農業緊急支援事業費	10,875	-8,758	硫黄山周辺地域を対象とした代替作物導入等に要する経費【事業費の確定に伴う補正】 1 硫黄山周辺地域水田農業緊急支援事業 -8,758	2,117
		施設園芸エネルギー対策事業費	14,500	-8,128	化石燃料依存から脱却した産地を確立するため、省エネ技術の推進と高収益施設園芸の産地づくりに要する経費【事業費の確定に伴う補正】 1 みやざき農水産業グリーン化推進事業 (1) 脱炭素をめざす省エネ型施設園芸設備導入推進事業 (国定額, 国1／2 事業主体1／2) -8,128 (-8,128)	6,372
		園芸産地基盤強化緊急整備事業費	34,508	107,490	生産基盤の強化により、園芸産地の拡大を図るために要する経費【国の補正予算に伴う補正】 (改) 1 施設園芸物価高騰緊急対策事業 (国定額) 107,490	141,998
		主要農作物生産対策事業費	56,997	85,313	多様な米の需要に応じた生産確保に向けた品質向上及び省力低コスト技術の確立、水田フル活用による収益力の向上に要する経費【国の補正予算等に伴う補正】 1 土地利用型農業産地再編・強化対策事業 -87 [新] 2 水田農業物価高騰緊急対策事業 85,400	142,310
		みやざき米政策改革推進対策支援事業費	202,829	-800	需要に応じた米生産や地域振興作物の定着・拡大による生産性の高い水田農業経営を確立するために要する経費【執行残に伴う補正】 1 みやざき水田農業確立推進体制整備事業 -800	202,029

目	補正額	事項				
		事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
		青果物価格安定対策事業費	207,375	-95,701	農家経営の安定及び消費地への野菜の安定供給を図るため、野菜価格の低落時に、生産者へ交付する価格差補給金の資金造成に要する経費【事業費の確定に伴う補正】 1 野菜生産出荷安定資金造成事業 -50,870 2 特定野菜等価格安定対策事業 -21,850 3 みやざき特産野菜価格安定対策事業 -22,891 4 野菜産地経営安定強化支援事業 -90	111,674
		茶業奨励費	15,037	22,400	みやざき茶の生産から流通・販売に至る総合的な取組の推進に要する経費【国の補正予算等に伴う補正】 [新] 1 茶園更新推進事業 22,400	37,437
		特用作物生産改善推進費	5,005	-500	本県の特産・特用作物等の生産の合理化、経営安定向上を推進し、生産拡大、品質の向上を図るために要する経費【執行残に伴う補正】 1 サツマイモ基腐病対策強化事業 -500	4,505
		スマート農業産地づくり事業費	83,551	-6,634	省力化や作業効率を実現するスマート農業の展開により、魅力ある産地づくりを図るために要する経費【執行残等に伴う補正】 1 スマート&グリーンで目指す耕種農業産出額UP事業 (国1/2 県1/2, 県単) -2,134 2 みやざきデータ駆動型農業実践・展開支援事業 (国10/10) -4,500	76,917
		産地強化対策事業費	15,809	93,876	効率的な生産システムや技術の確立による産地強化に要する経費【国の補正予算等に伴う補正】 [新] 1 露地園芸物価高騰緊急対策事業 93,876	109,685

新 水田農業物価高騰緊急対策事業

農産園芸課 85,400千円

【財源：一般財源】

事業の目的

物価高騰の影響を受ける水田農業経営体に対して、燃料や肥料等の削減につながる機械の導入を支援し、物価高騰に負けない水田農業経営体の体質強化を図る。

事業の概要

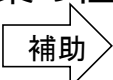
(1) 事業内容

水田農業物価高騰緊急対策事業（補助率 1 / 2 以内）

主食用米等の生産・乾燥調整等の機械導入に係る費用を支援

- ・省エネ乾燥機の導入による燃料・電力使用量削減
- ・可変施肥田植機や高性能コンバインの導入による肥料削減 など

(2) 事業の仕組み

県  規模拡大を志向する水田農業経営体、営農集団等

(3) 成果指標

事業実施経営体の平均拡大面積

現状（令和6年） — → 令和9年度 4 ha

導入する省エネ機械の燃料消費量削減率

現状（令和6年） — → 令和9年度 15%



事業の期間

令和6年度

【別紙】

① 新 水田農業物価高騰緊急対策事業



水田農業経営体

- ・ 燃料価格高騰
- ・ 肥料価格高騰

物価高騰による離農が懸念

省エネ・省資材につながる**機械の導入を支援**し、
水田農業経営体の生産性向上による経営安定を実現

省エネ・省資材につながる機械の導入による生産性向上

省エネ・省資材

- ・ 省エネ乾燥機導入による燃料・電力の削減
- ・ 高性能機械導入による燃料・肥料の削減



省エネ乾燥機



省エネトラクター



高性能コンバイン



可変施肥田植機

物価高騰に負けない水田農業経営体の体質強化

新 露地園芸物価高騰緊急対策事業

農産園芸課 93,876千円

【財源：一般財源】

事業の目的

農業用資材の価格高騰などにより影響を受ける露地園芸生産者への経営体質の強化支援や露地野菜の中核をなす加工・業務用大根、ほうれんそう生産者への負担軽減により、露地園芸産地の持続的な発展を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 露地園芸経営体質強化支援事業（補助率 1／2 以内）
 - ・ 経営規模の拡大や園地整備に必要な機械導入に係る経費を支援
- ② 加工・業務用野菜作付支援事業（補助率 定額）
 - ・ コスト削減に取り組む加工・業務用大根、ほうれんそう生産者に対し、生産費の一部（上限額：だいこん15千円/10a以内、ほうれんそう10千円/10a以内）を支援

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

加工・業務用野菜栽培面積 現状（令和5年）2,185ha → 令和8年 2,320ha



事業の期間

令和6年度

【別紙】



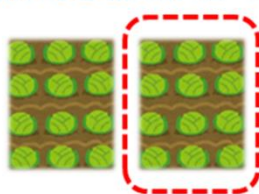
露地園芸物価高騰緊急対策事業

①露地園芸経営体質強化支援事業

○汎用性が高いなど国庫事業では導入できない、コスト削減に効果的な機械導入に係る経費を支援



ホイールローダー



省力機械導入による
規模拡大



ミニショベル



管理作業省力化のための
園地整備



経営体質強化

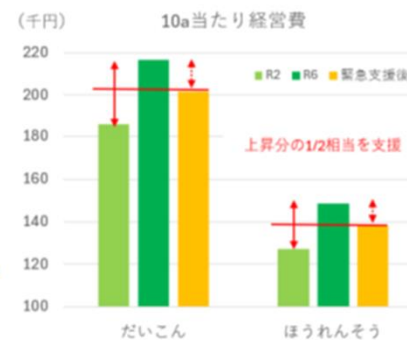
②加工・業務用野菜作付支援事業

○コスト削減に取り組む加工・業務用大根、ほうれんそう生産者に対し、生産費の一部を支援



生産コスト上昇

【取組内容】
(インテグレーション機能を活かしたコスト削減)
○契約面積の拡大
○作業の分業化
○資材の共同購入



生産コストの削減

露地園芸産地の持続的発展

区分	令和 6 年度						令和 5 年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
畜産振興課 計	8,005,339	-2,032,430	-1,808,916	136,495	-360,009	5,972,909	7,065,775	6,934,039
一般会計	8,005,339	-2,032,430	-1,808,916	136,495	-360,009	5,972,909	7,065,775	6,934,039
（款）農林水産業費	8,005,339	-2,032,430	-1,808,916	136,495	-360,009	5,972,909	7,065,775	6,934,039
（項）畜産業費	8,005,339	-2,032,430	-1,808,916	136,495	-360,009	5,972,909	7,065,775	6,934,039
（目）畜産総務費	1,232,611	-60,444	0	0	-60,444	1,172,167	1,156,102	1,150,224
（目）畜産振興費	6,349,412	-1,927,435	-1,808,916	139,348	-257,867	4,421,977	5,566,635	5,459,444
（目）畜産試験場費	423,316	-44,551	0	-2,853	-41,698	378,765	343,038	324,371

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
畜産総務費	-60, 444	職員費	1, 232, 611	-60, 444	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	1, 172, 167
畜産振興費	-1, 927, 435	畜産振興推進費	30, 042	-1, 212	畜産振興推進事務に要する経費【執行残に伴う補正】	28, 830
		畜産経営環境保全事業費	216, 562	707, 039	家畜排せつ物の管理の適正化と利用の促進を図るために要する経費【国の補正予算等に伴う補正】 1 みやざき農水産業グリーン化推進事業 707, 039 (1) 未来につながる畜産バイオマス利活用支援事業 (707, 039) (国 1 0 / 1 0, 国 1 / 2 県 1 / 2, 県単)	923, 601
		畜産経営安定資金対策費	10, 415	-5, 608	畜産経営の負債軽減に資するための資金に係る利子補給等に要する経費【執行残に伴う補正】 1 畜産特別資金融通助成事業 -3, 091 2 畜産環境整備リース促進事業 -94 (畜産環境整備機構 1 0 / 1 0) 3 家畜疾病経営維持資金融通事業 -2, 423	4, 807
		畜産振興対策事業費	61, 832	43, 215	畜産振興に関する諸施策についての先駆的、補完的事業及びその他畜産振興に資する全般的な事業の推進に要する経費【国の補正予算等に伴う補正】 1 畜産振興補助事業 (地方競馬全国協会 1 0 / 1 0) 132 2 農畜産業振興機構業務受託事業 -2, 128 (農畜産業振興機構 1 0 / 1 0) 3 みやざきの畜産経営サポート事業 -2, 355 (改) 4 みやざきの分業型畜産支援事業 (国定額) 47, 566	105, 047
		畜産団地整備育成事業費	4, 800, 000	-3, 292, 483	地域の畜産の収益性向上と生産基盤の強化を図るための施設整備等に要する経費【国庫補助決定に伴う補正】 1 畜産競争力強化整備事業 -3, 292, 483 (国 1 / 2 事業主体 1 / 2)	1, 507, 517
		酪農振興対策費	138, 553	40, 572	酪農公社を核とした酪農生産基盤の強化と生産性の向上を図るために要する経費【国の補正予算に伴う補正】 1 酪農経営体質強化緊急支援事業 (国定額) 40, 572	179, 125
		養鶏振興対策費	29, 538	-900	優良国産鶏の能力検定を推進するとともに、「みやざき地頭鶏」の振興及びブロイラー農家の経営安定を図るために要する経費【執行残に伴う補正】 1 みやざきの養鶏産業支援事業 -900	28, 638
		食肉鶏卵流通対策費	44, 384	219, 505	県産食肉の販路拡大及び消費拡大を図るために要する経費【国の補正予算に伴う補正】 1 畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業 (国定額) 171, 280	263, 889

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
					[新] 2 県産牛肉需要拡大加速化事業 （国定額） 48,225	
		畜産物価格安定対策事業費	339,321	-1,242	畜産物の価格安定を図るために要する経費【執行残に伴う補正】 1 鶏卵価格安定対策事業 -1,242	338,079
		飼料対策費	81,843	404,429	良質な自給飼料の確保のための飼料生産基盤の拡充や飼料の品質改善に要する経費【国の補正予算等に伴う補正】 1 粗飼料自給率100%「宮崎アクション」実践事業（国1／2 県1／2，県単） -2,200 2 みやぎの畜産飼料生産スマート化事業（国1／2 県1／2） -4,401 (改) 3 畜産飼料高騰対策緊急支援事業 （国定額） 411,030	486,272
		公共畜産基盤再編総合整備事業費	399,162	-40,750	飼料基盤に立脚した生産性の高い経営体の育成と、これを核とした畜産主産地の再編整備を行うために要する経費【国庫補助決定に伴う補正】 1 畜産基盤再編総合整備事業 -40,750 （国5／10 県2.25／10 地元2.75／10， 国3／6 県1／6 地元2／6，県単）	358,412
畜産試験場費	-44,551	畜産試験場管理費	314,301	-39,366	畜産試験場の管理及び整備に要する経費【執行残に伴う補正】 1 本場管理費 -38,172 2 川南支場管理費 -1,194	274,935
		畜産試験費	109,015	-5,185	畜産の持続的な発展のために必要な高度技術等の開発、研究に要する経費【執行残に伴う補正】 1 肉用牛試験費 -868 2 酪農飼料試験費 -545 3 家畜バイオテク試験費 -127 4 養豚試験費 -368 5 養鶏試験費 -174 6 環境衛生試験費 -250 7 産学官連携共同試験費 -2,853 （農業食品産業技術総合研究機構等10／10）	103,830

② みやぎの分業型畜産支援事業

畜産振興課 47,566千円
【財源:国庫(重点交付金)】

事業の目的

飼料や資材の価格が高騰する中、畜産分業拠点施設が行う預託事業の預託料値上げ分の一部を支援することにより、農家の負担を軽減し、生産基盤の維持・強化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- 分業型畜産支援事業（補助率定額）
分業拠点施設における預託料の値上げ相当分に係る
農家負担の一部を支援

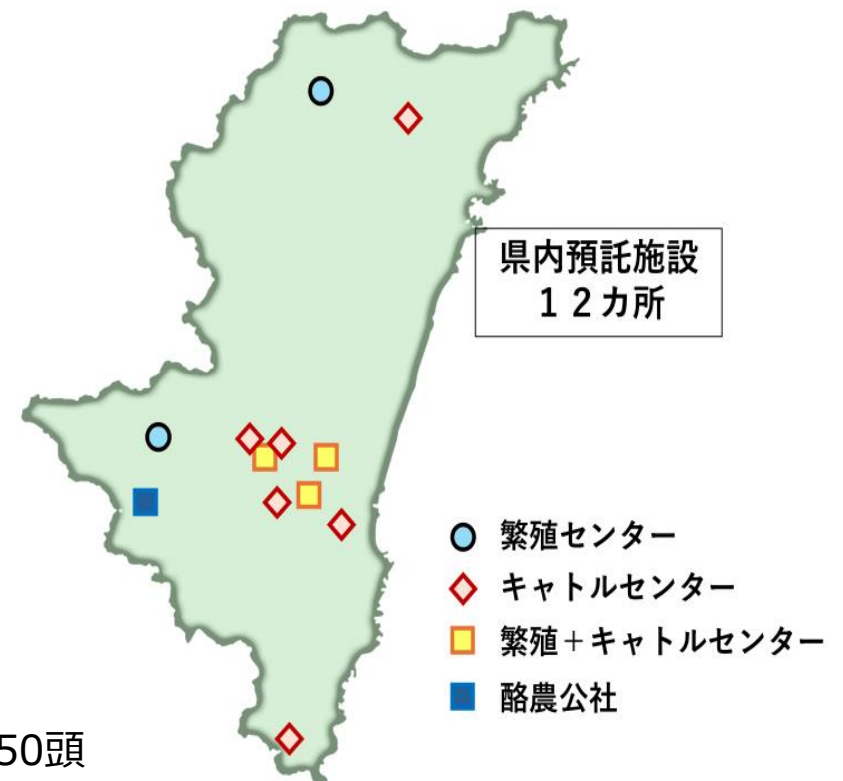
ア) 肉用育成牛・繁殖牛	81.5円／頭・日
イ) 肉用子牛	54.5円／頭・日
ウ) 乳用育成牛	87.5円／頭・日

(2) 事業の仕組み

ア、イ) 県	補助	JA等
ウ) 県	補助	酪農公社

(3) 成果指標

預託頭数（常時） ア) 500頭 イ) 750頭 ウ) 550頭



事業の期間

令和6年度

【別紙】 ② みやぎの分業型畜産支援事業

畜産における現状

- ・飼料や資材の価格高騰により経営を圧迫

農家の声

- ・労力軽減のために分業拠点施設を活用したいが、**預託料も値上げ**



分業型畜産支援事業

県内
拠点施設

12カ所

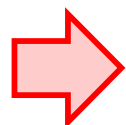
(預託施設の事例)

- ・繁殖母牛を預かる 繁殖センター
- ・育成牛を預かる 育成センター
- ・子牛を預かる キャトルセンター
など



預託料値上げ分の一部補助（定額）

- 肉用繁殖・育成預託料支援 81.5円/頭・日
- 肉用子牛預託料支援 54.5円/頭・日
- 乳用育成牛預託料支援 87.5円/頭・日



畜産農家の負担を軽減 → 経営体質の強化

区分	令和 6 年度						令和 5 年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
家畜防疫対策課 計	1, 035, 268	-46, 701	-7, 716	-4, 446	-34, 539	988, 567	1, 385, 658	1, 388, 355
一般会計	1, 035, 268	-46, 701	-7, 716	-4, 446	-34, 539	988, 567	1, 385, 658	1, 388, 355
（款）農林水産業費	1, 035, 268	-46, 701	-7, 716	-4, 446	-34, 539	988, 567	1, 385, 658	1, 388, 355
（項）畜産業費	1, 035, 268	-46, 701	-7, 716	-4, 446	-34, 539	988, 567	1, 385, 658	1, 388, 355
（目）家畜保健衛生費	1, 035, 268	-46, 701	-7, 716	-4, 446	-34, 539	988, 567	1, 385, 658	1, 388, 355

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
家畜保健衛生費	-46,701	家畜防疫対策費	822,737	-22,667	家畜伝染病の発生及びまん延を防止し、畜産経営の安定を図るために要する経費【執行残に伴う補正】 1 家畜伝染病予防事業 -12,557 （国10／10，国1／2 県1／2，県単） 2 家畜防疫体制整備事業 -10,110	800,070
		家畜衛生技術指導事業費	66,067	-20,194	家畜衛生技術の普及浸透を図り、家畜衛生体制を強化するとともに、畜産物の安全性確保のために要する経費【執行残に伴う補正】 1 死亡牛BSE検査推進事業 -16,824 （国1／2 県1／2，県単） 2 ひなたを支える獣医師確保事業 -3,370	45,873
		家畜保健衛生所費	145,774	-3,840	家畜保健衛生所の管理運営に要する経費【執行残に伴う補正】 1 家畜保健衛生所管理費 -3,840	141,934

区分	令和 6 年度						令和 5 年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
農村計画課 計	3, 424, 967	-534, 839	-258, 006	-72, 033	-204, 800	2, 890, 128	2, 677, 894	2, 712, 872
一般会計	3, 424, 967	-534, 839	-258, 006	-72, 033	-204, 800	2, 890, 128	2, 677, 894	2, 712, 872
（款）農林水産業費	3, 424, 967	-534, 839	-258, 006	-72, 033	-204, 800	2, 890, 128	2, 677, 894	2, 712, 872
（項）農業費	643, 377	-43, 695	2, 780	0	-46, 475	599, 682	587, 726	602, 627
（目）農業総務費	404, 580	-48, 652	0	0	-48, 652	355, 928	377, 280	361, 257
（目）農業振興費	238, 797	4, 957	2, 780	0	2, 177	243, 754	210, 446	241, 370
（項）農地費	2, 781, 590	-491, 144	-260, 786	-72, 033	-158, 325	2, 290, 446	2, 090, 168	2, 110, 245
（目）農地総務費	1, 230, 705	-404, 537	-260, 786	0	-143, 751	826, 168	1, 363, 862	1, 441, 864
（目）土地改良費	1, 550, 885	-86, 607	0	-72, 033	-14, 574	1, 464, 278	726, 306	668, 381

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
農業総務費	-48,652	職員費	388,364	-46,934	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	341,430
		公共工事品質確保強化対策費	16,216	-1,718	公共工事施工体制監視、指導、人材確保に要する経費【執行残等に伴う補正】 1 公共工事品質確保強化事業 -1,100 2 農業土木の魅力発信・人材確保事業 -618	14,498
農業振興費	4,957	公共農村総合整備対策費	238,797	4,957	農業生産基盤及び農村環境基盤を計画的かつ総合的に整備するための計画書作成や国営造成施設等の適正な管理に要する経費【国庫補助決定等に伴う補正】 1 水利施設管理強化事業 950 (国10/10, 国5/10 県2/10 地元3/10) 2 基幹水利施設管理事業 4,007 (国10/30 県9/30 地元11/30, 国3/10 県3/10 地元4/10)	243,754
農地総務費	-404,537	職員費	180,527	-11,138	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	169,389
		国土調査費	1,050,178	-393,399	地籍の明確化に要する経費【国庫補助決定等に伴う補正】 1 地籍調査事業 -393,399 (国4/6 県1/6 森林組合1/6, 国2/4 県1/4 市町村1/4, 国1/2 県1/2)	656,779
土地改良費	-86,607	大規模土地改良計画調査費	29,202	-1,225	大規模土地改良事業計画等の推進、指導・調査に要する経費【執行残等に伴う補正】 1 県単独調査事業 -1,225	27,977
		土地改良事業負担金	1,487,733	-85,382	国営土地改良事業等に対する負担金【国営事業費の確定に伴う補正】 1 国営土地改良事業負担金 -85,382	1,402,351

区分	令和 6 年度						令和 5 年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
農村整備課 計	17,107,746	-2,898,759	-1,844,082	-852,251	-202,426	14,208,987	13,290,364	14,625,318
一般会計	17,107,746	-2,898,759	-1,844,082	-852,251	-202,426	14,208,987	13,290,364	14,625,318
（款）農林水産業費	14,134,855	-1,948,496	-1,005,863	-760,051	-182,582	12,186,359	10,327,973	12,489,009
（項）農業費	2,264,941	-270,089	-177,533	-62,450	-30,106	1,994,852	1,859,124	2,007,505
（目）農業振興費	2,264,941	-270,089	-177,533	-62,450	-30,106	1,994,852	1,859,124	2,007,505
（項）農地費	11,869,914	-1,678,407	-828,330	-697,601	-152,476	10,191,507	8,468,849	10,481,504
（目）農地総務費	699,794	-95,416	0	0	-95,416	604,378	678,222	555,378
（目）土地改良費	8,364,387	-1,261,828	-632,434	-587,526	-41,868	7,102,559	5,605,501	7,069,341
（目）農地防災事業費	2,805,733	-321,163	-195,896	-110,075	-15,192	2,484,570	2,185,126	2,856,785
（款）土木費	13,800	-450	-315	0	-135	13,350	3,300	2,400
（項）河川海岸費	13,800	-450	-315	0	-135	13,350	3,300	2,400
（目）海岸保全費	13,800	-450	-315	0	-135	13,350	3,300	2,400
（款）災害復旧費	2,959,091	-949,813	-837,904	-92,200	-19,709	2,009,278	2,959,091	2,133,909
（項）農林水産施設災害復旧費	2,959,091	-949,813	-837,904	-92,200	-19,709	2,009,278	2,959,091	2,133,909
（目）耕地災害復旧費	2,959,091	-949,813	-837,904	-92,200	-19,709	2,009,278	2,959,091	2,133,909

目	補正額	事項				
		事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
農業振興費	-270,089	農業農村振興対策事業費	1,177,842	-91,386	地域住民の参画による農村地域の活性化及び農業の振興を図るために要する経費【国庫補助決定等に伴う補正】 1 日本型直接支払制度推進事業 -90,522 (1) 多面的機能支払交付金 (-90,522) (国10/10, 国2/4 県1/4 市町村1/4, 県単) 2 みやざき田んぼダム啓発促進事業 -864	1,086,456
		公共農村総合整備対策費	1,087,099	-178,703	農業生産基盤及び農村環境基盤を計画的かつ総合的に整備するために要する経費【国庫補助決定等に伴う補正】 1 農業集落排水事業 -51,851 (国10/10, 国5/10 県1~0.75/10 地元4~4.25/10, 国1/2 地元1/2, 県単) 2 営農飲雑用水施設整備事業 647 (国5.34/10 県0.75/10 地元3.91/10, 県単) 3 中山間地域総合整備事業 -127,499 (国5.5/10 県3.2/10 地元1.3/10, 県単)	908,396
農地総務費	-95,416	職員費	699,794	-95,416	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	604,378
土地改良費	-1,261,828	土地改良管理費	21,036	25,174	土地改良区の育成強化、土地改良財産の適正な管理等に要する経費【国の補正予算等に伴う補正】 1 土地改良区指導検査事業 -122 2 かんがい用電力料補助金 -1,000 3 土地改良区統合整備総合対策事業 -1,604 (国1/2 県1/2, 県単) 4 農業水利施設電気料金高騰対策支援事業 27,900 (1) 農業水利施設電気料金高騰対策・省エネルギー化事業 (27,900) (国定額)	46,210
		農地集団化事業促進費	13,555	-5,606	農用地の集団化や土地改良財産の譲与促進に要する経費【事業費の確定等に伴う補正】 1 土地改良施設譲与促進対策事業 -3,400 2 県営土地改良事業換地清算金 -2,206	7,949
		公共土地改良事業費	8,043,897	-1,297,356	用排水路の新設・改修及びほ場整備等に要する経費【国庫補助決定に伴う補正】	6,746,541

目	補正額	事項				
		事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
					1 県営畑地帯総合整備事業 -863,739 (国5.5/10 県2.92~2.5/10 地元1.58~2/10, 国5/10 県3.17/10 地元1.83/10, 県単) 2 県営経営体育成基盤整備事業 -462,086 (国6.25/10 県2.75/10 地元1/10, 国5.5/10 県3~2.75/10 地元1.5~1.75/10, 国5/10 県3~2.75/10 地元2~2.25/10, 県単) 3 基幹水利施設ストックマネジメント事業 54,541 (国10/10, 国5.5~5.0/10 県2.5~1.4/10 地元2.0~3.6/10, 県単) 4 農地耕作条件改善事業 126 (国6.25/10 県2.75/10 地元1/10, 国5.5/10 県1.4/10 地元3.1/10, 国5/10 県1.4/10 地元3.6/10) 5 農業水路等長寿命化・防災減災事業 -15,948 (国5.5~5.0/10 県1.8~1.4/10 地元2.7~3.6/10) 6 農業水利施設保全合理化事業 (国10/10) -10,250	
		公共農道整備事業費	74,240	15,960	農業経営の近代化及び農村環境の改善のための農道の新設・改修に要する経費【国庫補助決定に伴う補正】 1 県営基幹農道整備事業 16,800 (国5/10 県4/10 地元1/10, 県単) 2 団体営基幹農道整備事業 -840 (国10/10, 国1/2 地元1/2, 県単)	90,200
農地防災事業費	-321,163	公共農地防災事業費	2,805,733	-321,163	農地及び農業用施設の災害の発生を未然に防止する事業に要する経費【国庫補助決定に伴う補正】 1 県営特殊土壌対策事業 -1,649 (国5/10 県2.9/10 地元2.1/10, 県単)	2,484,570

目	補正額	事項				
		事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
					2 県営ため池等整備事業 -15,230 （国5.5/10 県4/10 地元0.5/10, 国5.5/10 県3.5/10 地元1/10, 国5/10 県4/10 地元1/10, 国5/10 県3.5/10 地元1.5/10, 県単） 3 県営湛水防除事業 -158,550 （国5.5/10 県3.65/10 地元0.85/10, 国5/10 県3.65/10 地元1.35/10, 県単） 4 県営農業用河川工作物応急対策事業 -70,259 （国5.5/10 県3.7/10 地元0.8/10, 県単） 5 団体営ため池等整備事業 -10,634 （国10/10, 国5.5/10 県3.37/10 地元1.13/10, 国5.5/10 県2.1/10 地元2.4/10, 国5.5/10 県1.8/10 地元2.7/10, 国5/10 県1.8/10 地元3.2/10, 国5/10 県1.4/10 地元3.6/10, 県単） 6 団体営農村地域防災減災調査計画事業 -64,841 （国10/10）	
海岸保全費	-450	海岸漂着物地域対策推進事業費	900	-450	農地海岸区域の管理業務に要する経費【所要見込額の減に伴う補正】	450
耕地災害復旧費	-949,813	耕地災害復旧費	2,959,091	-949,813	農地及び農業用施設の災害復旧事業に要する経費【所要見込額の減に伴う補正】 1 団体営耕地災害復旧事業 -949,813 （国9.98~5/10 地元0.02~5/10, 県単）	2,009,278

農業水利施設電気料金高騰対策・省エネルギー化事業

農村整備課 27,900千円
【財源：国庫(重点交付金)】

事業の目的

土地改良区等の農業水利施設で使用する電気料金の高騰による負担軽減を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 電気料金高騰への補助（補助率 1 / 2 以内）
揚水ポンプ等農業水利施設で使用する電気料金の高騰額について 1 / 2 を支援
- ② 省エネ推進に要する経費の補助（補助率 定額、上限額 200 万円）
「省エネルギー化改善計画」を策定した土地改良区等が取り組む省エネルギー化に係る経費を支援
- ③ 省エネ推進サポート事業
省エネに取り組む土地改良区等に対し、アドバイザーを派遣し、
取組方法や「省エネルギー化改善計画」作成に技術的な助言を実施

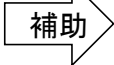


改善計画書
作成支援



改善計画書に
基づく省エネ
機器への更新

(2) 事業の仕組み

- ①②県  土地改良区等 ③県  宮崎県土地改良事業団体連合会

- (3) 成果指標 改善計画の作成団体数 現状（令和5年度）：9団体→令和6年度：18団体

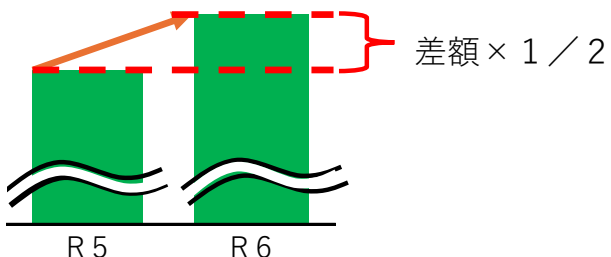
事業の期間

令和6年度

【別紙】農業水利施設電気料金高騰対策・省エネルギー化事業

① 電気料金高騰への補助

- ・ 揚水ポンプ等農業水利施設で使用する電気料金の高騰額について $1/2$ を支援



② 省エネ推進に要する経費の補助

- ・ 「省エネルギー化改善計画」を策定した土地改良区等が取り組む省エネルギー化に係る経費を支援

- 例) 運転効率向上のための老朽化した農業水利施設（揚水ポンプ等）の更新
- 例) 遠隔操作やセンサー設置等による農業水利施設の運転効率化



< 高効率電動機への更新 >

③ 省エネ推進サポート事業

- ・ 省エネに取り組む土地改良区等に対し、アドバイザーを派遣し、取組方法や「省エネルギー化改善計画」作成に技術的な助言を実施



アドバイザー派遣
(外部委託)

省エネ化・コスト縮減
技術的な助言



改善計画書に反映

1. 電気料金高騰の
負担軽減

2. 省エネ化の推進

区分	令和 6 年度						令和 5 年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
担い手農地対策課 計	3, 233, 907	-54, 603	-51, 442	148, 295	-151, 456	3, 179, 304	3, 028, 055	2, 382, 972
一般会計	3, 233, 907	-54, 603	-51, 442	148, 295	-151, 456	3, 179, 304	3, 028, 055	2, 382, 972
（款）農林水産業費	3, 233, 907	-54, 603	-51, 442	148, 295	-151, 456	3, 179, 304	3, 028, 055	2, 382, 972
（項）農業費	2, 990, 287	-45, 979	-47, 759	148, 595	-146, 815	2, 944, 308	2, 922, 168	2, 164, 466
（目）農業総務費	705, 524	-106, 693	-73, 647	0	-33, 046	598, 831	662, 113	620, 494
（目）農業改良普及費	966, 276	-2, 043	-63, 496	120, 000	-58, 547	964, 233	1, 105, 715	669, 305
（目）農業振興費	1, 318, 487	62, 757	89, 384	28, 595	-55, 222	1, 381, 244	1, 154, 340	874, 667
（項）農地費	243, 620	-8, 624	-3, 683	-300	-4, 641	234, 996	105, 887	218, 506
（目）農地総務費	98, 597	886	0	0	886	99, 483	0	92, 193
（目）農地調整費	145, 023	-9, 510	-3, 683	-300	-5, 527	135, 513	105, 887	126, 313

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
農業総務費	-106,693	職員費	426,671	-24,464	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	402,207
		農業会議・農業委員会費	278,853	-82,229	県農業会議及び市町村農業委員会の活動支援に要する経費 【国庫補助決定等に伴う補正】 1 農業会議会議員手当等費 (国定額, 県単) -10,216 2 農業委員会交付金等 (国定額) -72,013	196,624
農業改良普及費	-2,043	青年農業者育成確保総合対策事業費	966,276	-2,043	就農希望者に対する就農啓発から定着までの総合的な支援や青年農業者の育成に要する経費【国庫補助決定等に伴う補正】 1 宮崎県農業青年海外研修事業 -1,789 (国1／2 事業主体1／2, 県単) 2 地域と産み出す次世代型農業参入連携構築事業 -241 (国1／2 県1／2, 県単) 3 みやざき新規就農者育成総合対策事業 17,254 (1) 新規就農者育成事業 (17,254) ア 就農研修支援事業 (国定額) (-5,725) イ 新規就農者経営発展支援事業 (-237,987) (国定額, 国2／4 県1／4 事業主体1／4) ウ 新規就農者支援体制整備事業 (-20,000) (国1／2 事業主体1／2) エ 農業次世代人材投資事業 (国定額) (-79,034) [新] オ みやざき農業経営継承支援事業 (360,000) (国2／4 県1／4 事業主体1／4, 国2／6 県1／6 事業主体3／6) 4 「みやざきで就農！」サポート事業 -14,150 (国1／2 県1／2, 県単) 5 みやざき農業の未来を切り拓く人材育成カリキュラム強化事業 -3,117 (国定額)	964,233
農業振興費	62,757	農業経営構造対策事業費	117,078	6,266	地域ぐるみで農業構造を変革していくため、規模拡大や生産性向上に必要な機械や施設を総合的に整備し、担い手の確保・育成を図るために要する経費【国の補正予算等に伴う補正】 1 農業経営体育成支援事業 6,266 (国定額, 国1／2 県1／2, 国1／2 事業主体1／2, 国3／10 事業主体7／10)	123,344
		担い手育成総合対策事業費	130,002	-18,859	地域農業の将来像を明確にしながら、次世代の担い手を確保・育成する取組を促進するために要する経費【国庫補助決定等に伴う補正】	111,143

目	補正額	事項				
		事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
					1 持続可能な農業実現人材確保事業 (国定額, 国1/2 県1/2, 県単) 2 農業外国人材確保・定着体制構築強化事業 (国1/2 県1/2, 県単) 3 みやざき農業経営者総合サポート事業 (国定額, 国8/10 県2/10, 県単)	-5,659 -3,500 -9,700
		農業大学校費	452,259	-24,424	本県農業生産を担う経営感覚に優れた農業経営者・指導者の養成、資質向上並びに一般県民の農業に対する理解と意識の啓発を図るために要する経費【執行残に伴う補正】 1 学校管理運営費 2 教育費 (国定額, 県単) 3 施設整備費 (国定額, 県単) 4 農業科学公園運営事業	427,835 -7,642 -14,594 -928 -1,260
		構造政策推進対策費	619,148	99,774	農地流動化の促進、他産業からの農業参入など構造政策の推進に要する経費【国の補正予算等に伴う補正】 1 農地中間管理機構等支援事業 (国定額, 国7/10 県3/10, 県単) 2 農業構造改革支援基金積立金 (国定額) 3 集落営農活性化プロジェクト促進事業 (国定額, 国1/2 事業主体1/2) 4 農業振興公社屋根改修事業 5 人・農地将来ビジョン確立・実現支援事業 (国定額, 国5.5/10 事業主体4.5/10, 県単)	718,922 -187,910 300,000 -2,826 -4,710 -4,780
農地総務費	886	職員費	98,597	886	職員の人件費【所要見込額の増に伴う補正】	99,483
農地調整費	-9,510	農地売買事業費	86,916	-4,502	宮崎県農業振興公社等の体制の充実・強化を図るとともに、農業経営の規模拡大と農業生産性の向上のために行う農地売買支援事業等に必要な助成と指導に要する経費【国庫補助決定等に伴う補正】 1 県公社等推進事業 (国6/10 県4/10, 県単)	82,414 -4,502
		農地調整費	6,356	-1,211	農地等の利用関係の調整及び優良農地の確保等を図るために要する経費【国庫補助決定等に伴う補正】 1 農地等利用調整事務費 (国10/10, 県単)	5,145 -1,211
		国有農地等管理处分事業事務費	20,751	-2,797	自作農財産の管理・処分及びこれに伴う債権の管理、徴収事務に要する経費【国庫補助決定等に伴う補正】 1 自作農財産管理处分事業 (国10/10)	17,954 -2,797

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
		盛土防災総合推進事業費	31,000	-1,000	盛土規制法に関する応急対策に要する経費【国庫補助決定に伴う補正】 1 盛土防災総合推進事業 (国1／2 県1／2)	30,000
					-1,000	

① みやざき農業経営継承支援事業

担い手農地対策課 360,000千円

【財源：国庫、宮崎再生基金】

事業の目的

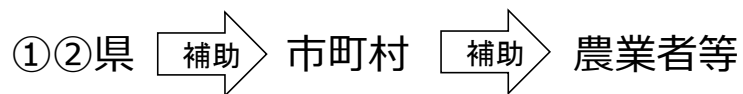
地域計画の実現に向け、親元就農を含む新規就農者がスムーズに経営を継承・発展できるよう、農業用機械・施設等の修繕・移設・撤去等の経営資源の有効利用や円滑な経営継承に向けた機械・施設等の導入を一体的に支援する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 親元就農を含む新規就農者による、農業用機械・施設等の修繕・移設・撤去等の経営資源の有効利用や法人化、専門家の活用等の円滑な経営継承に向けた取組を支援（補助率 1 / 2 以内）
- ② 親元就農を含む新規就農者による機械・施設等の導入を支援（補助率 3 / 4 以内）

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

新規自営就農者数 現状（令和5年）140名／年 → 令和9年 175名／年
事業を活用した経営継承者数 令和8年度 40件

事業の期間

令和6年度

【別紙】 ① みやざき農業経営継承支援事業

① 円滑な経営継承支援

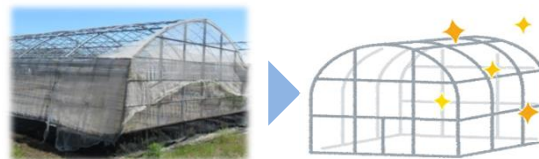
親元就農を含む新規就農者による

- 農業用機械・施設等の修繕・移設・撤去等の経営資源の有効利用

【補助率 1 / 2 以内】

- 法人化、専門家の活用等の円滑な経営継承に向けた取組

【補助率 1 / 2 以内】



機械・施設等の修繕・移設・撤去



法人化、外部専門家の活用

② 農業用機械・施設の導入支援

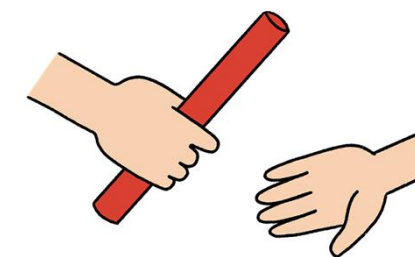
親元就農を含む新規就農者による

機械・施設等の導入

【補助率 3 / 4 以内】



機械・施設等の導入



円滑な経営継承による
新規就農者数の増加

区分	令和 6 年度						令和 5 年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
水産政策課 計	1, 831, 366	1, 216, 478	438, 176	607, 276	171, 026	3, 047, 844	1, 643, 127	2, 081, 878
一般会計	1, 595, 463	1, 255, 497	438, 176	646, 295	171, 026	2, 850, 960	1, 426, 949	1, 827, 120
（款）農林水産業費	1, 595, 463	1, 255, 497	438, 176	646, 295	171, 026	2, 850, 960	1, 426, 949	1, 827, 120
（項）水産業費	1, 595, 463	1, 255, 497	438, 176	646, 295	171, 026	2, 850, 960	1, 426, 949	1, 827, 120
（目）水産業総務費	576, 247	-3, 104	19, 453	-1, 750	-20, 807	573, 143	533, 788	536, 261
（目）水産業振興費	604, 305	270, 388	291, 955	-15, 147	-6, 420	874, 693	512, 534	805, 929
（目）水産業協同組合指導費	32, 432	-3, 756	0	0	-3, 756	28, 676	32, 516	28, 070
（目）水産試験場費	382, 479	991, 969	126, 768	663, 192	202, 009	1, 374, 448	348, 111	456, 860
特別会計	235, 903	-39, 019	0	-39, 019	0	196, 884	216, 178	254, 758
沿岸漁業改善資金特別会計	235, 903	-39, 019	0	-39, 019	0	196, 884	216, 178	254, 758
（款）農林水産業費	235, 903	-39, 019	0	-39, 019	0	196, 884	216, 178	254, 758
（項）水産業費	235, 903	-39, 019	0	-39, 019	0	196, 884	216, 178	254, 758
（目）水産業振興費	235, 903	-39, 019	0	-39, 019	0	196, 884	216, 178	254, 758

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
水産業総務費	-3,104	職員費	568,383	-21,865	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	546,518
		漁業基本対策費	4,446	-150	漁業生産動態調査及び各種協議会の運営等に要する経費【執行残等に伴う補正】	4,296
		漁場保全対策費	3,418	18,911	漁場環境の保全、養殖魚の安全対策、魚類養殖指導に要する経費【国の補正予算等に伴う補正】 1 安全・安心な養殖魚の生産拡大事業 (国1／2 県1／2) -1,089 [新] 2 赤潮モニタリング体制強化事業 (国10／10) 20,000	22,329
水産業振興費	270,388	水産金融対策費	85,465	-10,454	漁業者等の経営環境の変化に対応することを目的とした資金融通の円滑化に要する経費【利子補給金の確定等に伴う補正】 1 漁業近代化資金利子補給金 -5,096 2 漁業経営維持安定資金利子補給金 -3,667 3 漁業協同組合機能・基盤強化推進事業 -74 4 漁業緊急保証対策資金利子補給金 -117 5 漁海況変動等対策資金利子補給金 -1,500	75,011
		内水面漁業振興対策費	255,800	-100	河川魚類の資源維持を図るための放流及び資源の適正活用の推進に要する経費【執行残に伴う補正】	255,700
		栽培漁業定着化促進事業費	84,663	-17,537	「つくり育て、管理する漁業」を推進するために要する経費【執行残に伴う補正】 1 栽培漁業施設管理事業 -15,147 2 みやざき農水産業グリーン化推進事業 -2,390 (1) 養殖グリーン成長戦略推進事業 (-2,390) (国1／2 県1／2)	67,126
		漁業生産担い手育成事業費	43,993	-647	漁業生産の担い手の育成、新規漁業就業者の確保・定着化による漁村の活性化等に要する経費【執行残等に伴う補正】 1 次世代につなぐ離島漁業支援事業 (国定額) -103 2 漁業DXによる担い手確保育成事業 -544 (国定額, 国1／2 県1／2, 県単)	43,346
		水産物流通加工対策費	1,311	-188	水産物のブランド化や消費拡大等に要する経費【国庫補助決定に伴う補正】	1,123
		高等水産研修所費	51,372	-2,910	高等水産研修所の運営に要する経費【執行残に伴う補正】 1 運営事業費 -2,531 2 研修事業費 -379	48,462

目	補正額	事項				
		事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
		地域漁業経営改革対策費	81,701	302,224	地域漁業者の経営安定及び所得向上を図るために要する経費 【国の補正予算等に伴う補正】 1 漁業経営継続緊急支援事業 -1,334 2 漁業経営セーフティーネット対策緊急支援事業 253,161 (国定額) 3 「海業」ビジネス創出事業 -1,152 [新] 4 水産物生産流通緊急支援事業 (国定額) 21,931 [新] 5 新たな養殖用飼料サプライチェーン創出支援事業 21,518 (国1／2 県1／2, 県単) [新] 6 「海業」振興緊急支援事業 (国定額) 8,100	383,925
水産業協同組合指導費	-3,756	水産業協同組合指導費	32,432	-3,756	水産業協同組合の健全な発展と漁協事業の基盤強化に要する経費【執行残に伴う補正】 1 漁協検査指導事業 -330 2 漁業共済普及促進事業 -2,531 3 漁業経営指導等対策事業 -895	28,676
水産試験場費	991,969	水産試験場管理費	257,374	-52,187	水産試験場の施設及び船舶等の維持管理に要する経費【執行残等に伴う補正】 1 本場管理費 (水産研究・教育機構10／10, 県単) -5,442 2 内水面支場管理費 -19,508 3 船舶運航管理費 -26,533 (水産研究・教育機構10／10, 県単) 4 施設補修整備費 -704	205,187
		水産業試験費	125,105	-21,098	本県水産業の発展と技術高度化等の研究開発に要する経費【受託決定等に伴う補正】 1 資源部 -686 2 経営流通部 -1,233 3 内水面支場 -2,812 4 研究開発等促進費 -16,367 (水産研究・教育機構等10／10)	104,007
		水産試験研究施設整備事業費	0	1,065,254	水産試験研究の機能強化に要する経費【国の補正予算に伴う補正】 (改) 1 水産試験場施設整備事業 1,065,254 (国1／2 県1／2, 県単)	1,065,254

目		事項				
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
水産業振興費	-39,019	沿岸漁業改善資金対策費	235,903	-39,019	沿岸漁業者の経営改善、生活改善、青年漁業者等の養成確保 に対する無利子資金の貸付けに要する経費【貸付金額の減に 伴う補正】 1 沿岸漁業改善資金貸付金	196,884
					-39,019	

① 新たな養殖用飼料サプライチェーン創出支援事業

水産政策課 21,518千円

【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

沿岸漁業で漁獲される未利用魚を活用した養殖用飼料の新たな養殖用飼料サプライチェーンの構築を支援することにより、養殖業のコスト削減とともに沿岸漁業の新たな収入源を創出し、地域経済の活性化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- 新たな養殖用飼料サプライチェーン創出支援事業（補助率 1 / 2 以内）
養殖用飼料の調達を担うインテグレーター（※1）が、モイストペレット（※2）の材料として未利用魚を活用する新たなサプライチェーンを構築するための経費の一部を支援

(2) 事業の仕組み

- 県、県  民間企業

※1 養殖業に係る種苗、飼料、資材や薬剤の調達等を担う業者

※2 餌料原魚、魚粉や魚油、栄養剤等を混ぜたて成形した養殖用飼料



【餌料原魚】



【モイストペレット】

(3) 成果指標

養殖経営体当たり餌料原魚のコスト

現状（令和6年）77,000千円 → 令和7年 63,000千円

事業の期間

令和6年度～令和9年度

【別紙】**新** 新たな養殖用飼料サプライチェーン創出支援事業

未利用魚を養殖用飼料に活用する新たなサプライチェーンの創出を支援

沿岸漁業者



放流や廃棄していた
未利用魚を養殖用飼
料として販売

インテグレーター



未利用魚を養殖用飼
料として活用する流
通体制を構築

養殖業者



高騰するイワシ等の
替わりに未利用魚を
飼料として活用

養殖業のコスト削減！ 沿岸漁業の新たな収入の創出！ 地域経済の活性化！

区分	令和 6 年度						令和 5 年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
漁業管理課 計	4,654,482	-522,142	-292,233	-108,770	-121,139	4,132,340	3,359,123	3,662,883
一般会計	4,654,482	-522,142	-292,233	-108,770	-121,139	4,132,340	3,359,123	3,662,883
（款）農林水産業費	3,622,093	-160,922	-55,538	-66,570	-38,814	3,461,171	2,901,676	3,287,966
（項）水産業費	3,622,093	-160,922	-55,538	-66,570	-38,814	3,461,171	2,901,676	3,287,966
（目）水産業総務費	252,573	-21,149	0	0	-21,149	231,424	244,774	232,963
（目）水産業振興費	1,082,342	-70,733	-27,925	-41,182	-1,626	1,011,609	799,655	684,264
（目）漁業調整費	26,870	-2,476	259	0	-2,735	24,394	25,874	22,081
（目）漁業取締費	86,664	-11,279	0	0	-11,279	75,385	31,522	29,925
（目）漁港管理費	180,440	-3,108	-1,372	-488	-1,248	177,332	178,807	177,789
（目）漁港建設費	1,993,204	-52,177	-26,500	-24,900	-777	1,941,027	1,621,044	2,140,944
（款）土木費	299,125	-10,000	-5,000	-4,500	-500	289,125	214,625	303,625
（項）河川海岸費	299,125	-10,000	-5,000	-4,500	-500	289,125	214,625	303,625
（目）海岸保全費	299,125	-10,000	-5,000	-4,500	-500	289,125	214,625	303,625
（款）災害復旧費	733,264	-351,220	-231,695	-37,700	-81,825	382,044	242,822	71,292
（項）農林水産施設災害復旧費	733,264	-351,220	-231,695	-37,700	-81,825	382,044	242,822	71,292
（目）漁港災害復旧費	664,670	-295,737	-197,257	-14,300	-84,180	368,933	174,228	58,181
（目）水産災害復旧費	68,594	-55,483	-34,438	-23,400	2,355	13,111	68,594	13,111

目	補正額	事項				
		事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
水産業総務費	-21,149	職員費	246,135	-21,032	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	225,103
		漁場保全対策費	603	-2	漁場環境の保全、油濁被害救済等に要する経費【執行残に伴う補正】	601
		漁業基本対策費	3,854	-115	漁業生産動態調査及び各種協議会の運営等に要する経費【執行残に伴う補正】	3,739
水産業振興費	-70,733	漁業無線対策費	32,396	-2,399	漁業無線局の維持管理に要する経費【執行残に伴う補正】 1 漁業無線対策事務事業 （宇宙航空研究開発機構7／10 県3／10，県単）	29,997
		資源管理対策費	103,612	-26,945	水産資源の管理を推進するために要する経費【執行残等に伴う補正】 1 資源管理イオベーション事業 （国定額，水産研究・教育機構10／10） 2 うなぎ資源持続的利用対策事業 3 宮崎県内水面振興センター経営基盤強化対策資金	76,667
		漁獲管理対策費	626	-273	国連海洋法条約に基づく漁獲可能量（TAC）制度による漁獲管理に要する経費【執行残に伴う補正】	353
		漁業経営構造改善事業費	64,250	-25,875	沿岸漁業を中心とした持続的な生産体制や効率的な漁業経営体制を構築するために必要な漁業生産基盤の整備等に要する経費【国庫補助決定に伴う補正】 1 水産業強化支援事業（国1／2 事業主体1／2）	38,375
		種子島周辺漁業対策事業費	411,077	-15,092	ロケット打上げに伴い操業制限を受ける漁業への影響緩和のための漁業用施設整備に要する経費【事業費の確定に伴う補正】 1 共同利用施設設置事業 （宇宙航空研究開発機構7／10 県0.5／10 事業主体2.5／10）	395,985
		水産施設維持管理費	23,360	-149	水産施設の維持管理に要する経費【執行残に伴う補正】	23,211
漁業調整費	-2,476	漁業調整費	26,870	-2,476	海区漁業調整委員会等の運営に要する経費【執行残等に伴う補正】 1 漁業調整委員会事務局職員費 2 海区漁業調整委員会等運営費（国定額，県単） 3 沿岸漁業調整対策推進事業（国定額，県単）	24,394

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
漁業取締費	-11,279	漁業取締監督費	86,664	-11,279	漁業権免許及び漁船登録等に関する事務、漁業取締監督及び密漁防止対策等に要する経費【執行残に伴う補正】 1 漁業取締関係事業	75,385
漁港管理費	-3,108	漁港管理費	29,618	-3,108	漁港区域施設等の管理業務に要する経費【国庫補助決定等に伴う補正】 1 漁港施設管理費 2 国有資産等所在市町村交付金 3 漁港海岸管理費（国7／10 県3／10，県単） 4 プレジャーボート適正管理強化事業	26,510
漁港建設費	-52,177	水産基盤（漁港）整備事業費	1,926,977	-52,177	水産基盤（漁港）整備を行う公共事業に要する経費【国庫補助決定等に伴う補正】 1 水産流通基盤整備事業 （国5／10 県4／10 市1／10，県単） 2 水産物供給基盤機能保全事業 （国5／10 県4／10 市町1／10，県単） 3 漁港施設機能強化事業 （国5／10 県4／10 市1／10，県単） 4 水産生産基盤整備事業 （国5／10 県4／10 市1／10，県単） 5 漁港機能増進事業 （国5／10 県4／10 市1／10，県単）	1,874,800
海岸保全費	-10,000	公共海岸保全漁港事業費	286,300	-10,000	漁港区域内の海岸を保全する公共事業に要する経費【国庫補助決定に伴う補正】 1 災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業 （国1／2 県1／2）	276,300
漁港災害復旧費	-295,737	漁港災害復旧事業費	664,670	-295,737	漁港災害復旧事業に要する経費【事業費の確定に伴う補正】 1 現年災（国0.667 県0.333）	368,933
水産災害復旧費	-55,483	水産施設災害復旧事業費	68,594	-55,483	水産施設災害復旧事業に要する経費【事業費の確定に伴う補正】 1 現年災（国6.5／10 県3.5／10） 2 県単災害調査	13,111

【議案第95号】 工事請負契約の締結について

農村整備課

1 事業概要

- (1)地区名：大湫
- (2)位 置：児湯郡新富町大字上富田
- (3)事業名：湛水防除事業
- (4)事業費：13億円
- (5)内 容：排水機場の整備

2 工事概要

排水機改修

横軸斜流ポンプφ1350 3台 [改修]

原動機 ディーゼルエンジン 3台 [更新]

3 工事請負契約の概要

- (1)契約金額 715,000,000 円
- (2)契約の相手方 株式会社西島製作所 九州支店
- (3)工期 本契約成立の日から令和10年3月10日まで



Ⅲ 報告事項

損害賠償額を定めたことについて

農政企画課

主管課	事案発生日 及び 事案発生場所	事案内容	相手方	損害賠償額	専決 年月日
農政企画課	令和6年7月4日 児湯郡川南町大字川南 18150番地5先路上	県有車両による交通事故	児湯郡川南町 個人	円 234,000	令和7年 1月9日
農政企画課	令和6年7月4日 児湯郡川南町大字川南 18150番地5先路上	県有車両による交通事故	児湯郡川南町 個人	円 17,680	令和7年 1月9日